

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事																
事務事業名	学校選択制度の推進		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川																	
			担当者名	渡邊	内線	3333																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-09-01	学校選択制度の推進																					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業																			
開始年度	○昭和 ●平成 12年度			根拠 学校教育法施行規則第32条、荒川区立小・中学校における学校選択に関する実施要綱																			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等																			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分 ○計画 ●非計画																			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市																					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進																					
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。																						
対象者等	区内居住の入学予定者及び転入者 (中学校の場合は区外居住であっても荒川区立小学校に在籍していれば対象者とする。)																						
内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">6～7月</td> <td>各校で学校説明会等</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>学校紹介誌、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付</td> </tr> <tr> <td>9～10月</td> <td>各校で学校説明会等</td> </tr> <tr> <td>～10月末</td> <td>希望校申込書受付</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>希望校申込状況公表</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>公開抽選</td> </tr> <tr> <td>翌年1月</td> <td>入（就）学通知書の発行</td> </tr> <tr> <td>1月～2月</td> <td>公開抽選補欠者繰上発表</td> </tr> </table>							6～7月	各校で学校説明会等	9月	学校紹介誌、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付	9～10月	各校で学校説明会等	～10月末	希望校申込書受付	11月	希望校申込状況公表	12月	公開抽選	翌年1月	入（就）学通知書の発行	1月～2月	公開抽選補欠者繰上発表
6～7月	各校で学校説明会等																						
9月	学校紹介誌、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付																						
9～10月	各校で学校説明会等																						
～10月末	希望校申込書受付																						
11月	希望校申込状況公表																						
12月	公開抽選																						
翌年1月	入（就）学通知書の発行																						
1月～2月	公開抽選補欠者繰上発表																						
経過	<p>平成13年度 14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 平成14年度 15年度小学校入学予定者を対象に実施開始 平成18年度 選択制限校制を導入（汐入小学校）※19年度新入生から制限 平成21年度 選択制限校制を拡大（汐入小学校、汐入東小学校、第三中学校） 平成25年度 小学校において隣接区域選択制を導入</p> <p><公開抽選実施校数（平成25年度以降）> 平成25年度 小学校4校…峡田、五峡、尾久六、ひぐらし 中学校2校…尾久八幡、諏訪台 平成26年度 小学校4校…四峡、七峡、尾久、ひぐらし 中学校2校…尾久八幡、諏訪台</p>																						
必要性	26年度に希望校申込書とともに提出されたアンケートでは小・中学生の保護者の約6割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。																						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 学校説明会や学校紹介誌により各校のPRを行う。																						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	3,832	3,603	3,266	3,323	3,068	2,082
①決算額（27年度は見込み）		3,157	2,905	3,033	2,897	2,228	1,929	1,797
②人件費等		6,515	6,976	9,316	5,783	3,327	3,090	
③減価償却費			2,324	3,421	2,259	1,352	1,300	
【事務分担量】(%)		80	80	110	70	40	40	
合計(①+②+③)		9,672	12,205	15,770	10,939	6,907	6,319	1,797
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		9,672	12,205	15,770	10,939	6,907	6,319	1,797
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	入学予定者（小学校）	1,497	1,472	1,471	1,384	1,515	1,574	1,624
	入学予定者（中学校）	1,424	1,380	1,487	1,401	1,415	1,422	1,495
	合同説明会入場者（小学校）	753	579	535				
	合同説明会入場者（中学校）	459	467	440				

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校案内他	1,043	需用費	学校案内他	832	需用費	学校案内他	820
役務費	郵送料	1,186	役務費	郵送料	1,097	役務費	郵送料	977

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小・学校選択制度賛成の割合 (%)	61.3	63.7	63.2	66.6	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果
	② 中・学校選択制度賛成の割合 (%)	63.2	63.2	65.5	67.8	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果
	③						

(問題点・課題分析)	26年度に導入した学齢簿システムを学校選択事務で正確かつ円滑に運用していく必要がある。
	他区の実況 (実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 未実施区：大田区、世田谷区、中野区、北区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	就学動向をみながら学校選択制度の実施方法等について随時検討していく。	学校説明会の実施方法の見直しなど学校PR活動の充実を図った。	26年度に導入した学齢簿システムで学校選択事務を正確かつ円滑に運用していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

議会(要質問状)	H22年三定	「少人数学級について」
	H23年一定	「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」
	H23年二定	「35人学級の影響」
	H23年三定	「35人学級の影響」

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	3,060	報償費	指導員講師謝礼	2,850	報償費	指導員講師謝礼	2,904
需用費	楽器修繕費	2,675	需用費	楽器修繕費	2,078	需用費	楽器修繕費	2,943
役務費	指導員傷害保険	58	役務費	指導員傷害保険、旅行業務取扱手数料	238	役務費	指導員傷害保険	89
使用料等	大会用バス等借上	187	使用料等	大会用バス等借上	154	使用料等	大会用バス等借上	176
備品購入費	楽器等補充	3,104	備品購入費	楽器等補充	3,292	備品購入費	楽器等補充	3,515
負担金補助等	大会参加費	35	負担金補助等	大会参加費、全国大会参加交通費補助	1,683	負担金補助等	大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	一校あたりのコスト	1,238	1,302	1,029	966	1,100	歳出決算額/学校数（単位：千円）
②							
③							

（問題点・課題分析）	活動に支障をきたさないよう、継続的に、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進め、マーチング（金管）バンド活動に支障がないようにする。	各校必要な楽器の購入・更新を行った。	定期的な楽器購入・修繕を行っていく。
②	引き続き活動校以外の希望を踏まえて、今後の結成に向けた検討を進める。	26年度は活動校以外の希望はなかった。	大会進出等に伴う経費について、適切な補助をおこなっていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	プラスバンド運営		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川	
			担当者名	堀口	内線	3337	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-01	プラスバンド整備					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 63年度		根拠	プラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。						
対象者等	各区立中学校						
内容	学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽のタベ等のイベントに参加している。						
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H17 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中、諏訪中 銅賞：原中 H20 金賞：一中 銀賞：五中、七中、尾久八幡中、南二中 銅賞：九中、原中、諏訪中 H21 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南二中 銅賞：七中、九中、原中 H22 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南二中 銅賞：五中、七中、九中、諏訪台中 努力賞：原中 H23 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、九中、南二中、諏訪台 銅賞：原中、七中 H24 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南千住第二中、諏訪台中 銅賞：九中、原中 H25 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南千住第二中、諏訪台中 銅賞：七中、九中、原中 H26 金賞：五中、尾久八幡中 銀賞：一中、七中、南千住第二中、原中 銅賞：九中、諏訪台中						
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	14,891	17,891	17,991	16,047	15,007	14,254
①決算額（27年度は見込み）		13,212	15,431	11,767	13,336	13,190	12,670	14,246
②人件費等		814	872	2,964	826	832	773	
③減価償却費			291	1,089	323	338	325	
【事務分担量】（%）		10	10	35	10	10	10	
合計（①+②+③）		14,026	16,594	15,820	14,485	14,360	13,768	14,246
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		14,026	16,594	15,820	14,485	14,360	13,768	14,246
実績の推移								
一校あたりの予算の推移		1,489	1,789	1,799	1,604	1,500	1,425	1,424
一校あたりの決算の推移		1,321	1,543	1,177	1,333	1,319	1,267	
コンクール受賞校		7	8	8	6	8	8	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
備品購入費	楽器等補充	6,327	報償費	指導員講師謝礼	1,374	報償費	指導員講師謝礼	1,800
一般需用費	楽器修繕費	4,522	需用費	楽器修繕費	4,637	需用費	楽器修繕費	5,670
報償費	指導員講師謝礼	1,746	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	477	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	551
使用料及び賃借料	大会用バス等借上	487	備品購入費	楽器等補充	6,132	備品購入費	楽器等補充	6,175
負担金補助及び交付金	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50
役務費	指導員保険加入料	58						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	一校あたりのコスト	1,333	1,319	1,267	1,424	1,450	歳出決算額/学校数（単位：千円）
②							
③							

（問題点・課題分析）	活動に支障をきたさないよう、継続的に、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き定期的な楽器購入と更新を進め、プラスバンド活動に支障のないようにする。	各校で必要な楽器購入・更新を行った。	定期的な楽器購入・修繕を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

況議会（要質問状）	
-----------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費	7,314	報償費	指導員報償費	5,904	報償費	指導員報償費	5,950
報償費	指導員報償費	5,863	需用費	消耗品費	7,397	需用費	消耗品費	8,407
負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	5,288	役務費	指導員傷害保険	77	役務費	指導員傷害保険	83
備品購入費	部活動用備品	2,028	備品購入費	部活動用備品	2,128	備品購入費	部活動用備品	2,250
役務費	指導員傷害保険	75	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	4,764	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	10,437

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	外部指導員配置回数	3,372	3,380	3,473	3,500	3,490	年間総件数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>学校により生徒数や部活動の種類も異なり、必要とする外部指導員の配置数も異なる。その中で、各校公平に部活動が推進されるよう外部指導員の配分を行うことは課題である。</p> <p>しかし、全体としては各校が要望する外部指導員数が予算以上であることが見込まれており、教員の勤務時間の問題や指導者不足の観点から、予算要求を行っていく必要があると考えられる。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	外部指導員の派遣回数について引き続き検討を進める。	検討した結果、学校としてはより多くの外部指導員の配置を求めていることがわかった。	継続的に外部指導員を配置できるよう予算要求を行うことを検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育用コンピュータ運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川	
			担当者名	筒井	内線	3331	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-12-01	教育用コンピュータ運営費					
	01-12-01	教育用コンピュータ運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 3年度		根拠	荒川区学校教育ビジョン、あらかわ区政経営戦略プラン、IT基本法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区立小・中学校児童・生徒及び教職員						
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 児童・生徒1人1台体制 タブレットPCを活用時一人1台使用できる環境を整備する。 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備 6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備						
経過	平成3年度 小中学校全校（38校）に研修用として各校パソコン2台導入 平成4年度 中学校全校（15校）にパソコン各15台整備 平成14～16年度 パソコン児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備 平成16～21年度 小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備 平成21年度 学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置 （普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台） 平成25年度 タブレットPCモデル導入事業を開始（小学校3校、中学校1校） 平成26年度 タブレットPCの区立小中学校全校への導入 タブレットPCの全校導入に伴い、IDCと各校をつなぐ新回線を増設 操作ログの取得を開始						
必要性	子どもたちにこれからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるためには、タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） コンピュータ等はリース契約により整備している。機器の管理は各学校で行い、消耗品（ソフトウェア、プリンターインク等）については学校予算で対応する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	予 算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	695,988	365,557	348,395	353,876	355,069	1,057,585
①決算額（27年度は見込み）	471,745	324,436	330,820	342,445	321,601	937,753	747,433	
②人件費等	2,443	2,616	1,694	2,891	3,743	3,863		
③減価償却費		872	622	1,129	1,521	1,626		
【事務分担当】（%）	30	30	20	35	45	50		
合計（①+②+③）	474,188	327,924	333,136	346,465	326,865	943,242	747,433	
特定財源	国	52,767						
	都							
	その他							
一般財源		421,421	327,924	333,136	346,465	326,865	943,242	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	新規校内LAN整備校（校）	8	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）
	電子黒板整備校（校）	33	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	17,701	需用費	消耗品、ソフト、修繕	19,033	需用費	消耗品、ソフト、修繕	21,970
役務費	電子黒板運搬	83	役務費	電子黒板運搬	71	役務費	電子黒板運搬	132
委託料	耐震固定具取付	39	委託料	タブレットPC導入運用委託等	603,836	委託料	タブレットPC導入運用委託等	528,300
使用料及び賃借料	機器賃借料	303,777	使用料等	機器賃借料	311,454	使用料等	機器賃借料	179,104
備品購入費		0	備品購入費	電子黒板	3,359	備品購入費	電子黒板	17,927

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 校内LAN用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備校数／小中学校数（34校）
	② タブレットPC導入校数		4	34	34	34	整備校数／小中学校数（34校）
	③ HP公開校（小中幼）（校）	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

（問題点・課題分析）	各校におけるICT支援員の常駐が7月で終了することに伴い、その後の教育現場へのサポート体制を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 各区ともコンピュータ環境は全校整備済。 27年5月現在、タブレットPCの一人1台を標榜している区はない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットPCモデル導入で得られた知見を基に、より効率的で安定的な運用方法で全校導入を行っていく。	モデル校での回線状況から適切なネットワーク体制を構築するなど、効率的かつ安定的な運用により全校導入を行った。	26年度に行うタブレットPC全校導入で発生した課題について検証し、運用方法等を見直していく。
②			ICTに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつも経費を削減できるよう仕様等を見直していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区はこれまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCの活用についても、25年度以降のモデル導入事業の検証結果等を基に27年度以降も引き続き行っていく。

況議会（要質問状）	H25予特 タブレットPCの導入について
-----------	----------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-23	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川	担当者名	渡邊 内線 3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-01	教育ネットワーク運営費	01-13-01	教育ネットワーク運営費	01-05-01	教育ネットワーク運営費	
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	16年度	根拠	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、教育の情報化ビジョン他			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画		<input type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境及び各種情報資産を活用し、教科指導におけるICT活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。また、タブレットPCの全校導入に必要な新回線を整備し、安定した授業環境を確保する。						
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員						
内容	区立小中学校、教育センター、教育委員会事務局のパソコンを光ファイバー回線でネットワーク化し、下記の機能が利用できる環境を整備する。 ・インターネット ・メール ・グループウェア（教員間の情報共有サービス） ・学校間共有フォルダ ・学校・幼稚園ホームページ作成サービス ・電子黒板への情報配信 ・各校PCのセキュリティ対策 ・各校PCのウイルス対策						
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（3年間の長期継続契約） 平成22年度 汐入東小学校が新設され光ファイバー接続設備が36施設になった。 平成23年度 契約更新（23～25年度）、各小中学校及び幼稚園ホームページをCMSに移行 平成26年度 契約更新（26～28年度）、インターネット回線を100Mに増速 操作ログ取得用サーバを設置						
必要性	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 各拠点を光ファイバー回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器を民間のインターネットデータセンター（IDC）に設置し、監視及び運用を外部委託により行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	67,839	98,085	138,732	75,555	117,565	74,373
①決算額（27年度は見込み）		67,137	96,740	137,624	74,967	77,347	70,385	73,296
②人件費等		2,850	6,104	847	1,239	2,911	3,476	
③減価償却費			2,034	311	484	1,183	1,463	
【事務分担量】（%）		35	70	10	15	35	45	
合計（①+②+③）		69,987	104,878	138,782	76,690	81,441	75,324	73,296
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		69,987	104,878	138,782	76,690	81,441	75,324	73,296
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	新規校内LAN整備校	8	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）
	インターネット接続校（小・中）	33	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教育NW運用管理委託	76,283	委託料	教育NW運用管理委託等	70,385	委託料	教育NW運用管理委託等	73,296
	緊急SE対応等	402						
	幼稚園HP	662						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 校内LAN用コンピュータ整備率(%)	100	100	100	100	100	整備校数/小中学校数(34校)
	② 教育NW整備拠点数(箇所)	36	36	36	36	36	教育NW拠点:小中学校、教育センター、教育委員会事務局
	③ HP公開校(小中幼)(校)	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークの整備により教科指導におけるICT機器の活用が進んだが、校務支援システムの導入についても実施を検討する。 全校導入を行うタブレットPCの運用状況を踏まえ、教育ネットワークの契約内容を充実させる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) インターネット接続:全区 センター管理型校務支援システム導入済又は導入決定:15区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットPCの全校導入の運用状況を踏まえ、次回の教育ネットワーク契約への改善点を検討する。	タブレットPCの安定稼働のため、回線の増強を行った。	タブレットPCの全校導入の運用を踏まえた改善点について、契約方法・経費・仕様について具体的な検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図る上で基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。

況議会(要質問状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	小学校英語教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・田中	内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-01	小学校英語教育の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 15年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。						
対象者等	全小学校の児童						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。 ・教員研修（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏季集中研修）を行う。 ・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置を行う。英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を採用している。平成27年度は19人採用して24校に配置している。なお、報償費は1時間当たり3,200円である。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定。 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施する。 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成した。 ・平成26年度（～平成32年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新する。 ・平成27年度 文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。 						
必要性	荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語による実践的なコミュニケーション能力を小学校段階から育成することが必要である。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） ※平成26年度手数料（決算額） 17,314,722円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	70,187	69,019	69,613	61,552	48,493	47,860
①決算額（27年度は見込み）		63,331	61,247	58,175	57,954	45,285	45,517	48,313
②人件費等		814	872	847	0	434	682	
③減価償却費			291	311	0	507	488	
【事務分担量】（%）		10	10	10	0	15	15	
合計（①+②+③）		64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	46,687	48,313
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	46,687	48,313
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校	24	24	24	24	24	24	24

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝礼	26,537	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	26,256	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,383
役務費	外国人指導員派遣	16,695	需用費	教材等購入（令達）	1,946	需用費	教材等購入（令達）	3,070
需用費	教材等購入（令達）	2,053	役務費	外国人指導員派遣	17,315	役務費	外国人指導員派遣	17,860

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	実技研修会参加率（%）	90	90	90	90	90	学級担任数／実技研修回数（8回）
②	学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：%）	0	60.3	60.6	61.0	65.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動の系統化 ・中学校英語への円滑な接続 ・教員研修の見直し
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習又はその他で実施19区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校への接続を視野に入れた指導計画の作成と効果的な学習活動の位置づけを行う。	中学校への接続を視野に、指導の充実を図るための教員研修の実施により、各校の英語指導の向上につなげることができた。	中学校への効果的な接続を視野に入れ、指導指針、学習活動の内容の見直しを行う。
②	研修内容を見直す。	今日の英語指導の動向を踏まえた研修内容の設定を行うことにより、授業改善に向けた情報提供を行うことができた。	教員の研修ニーズをとらえた研修内容を構成していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	教員の一層の授業力向上とカリキュラムの充実が必要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂・田中
		内線	3386				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、中学校学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。 英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。 						
対象者等	全中学校の生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。 英語教育重点校には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。 						
経過	<p>17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</p> <p>21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。</p> <p>22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。</p> <p>26年度：中学校英語科教員海外派遣制度を開始</p> <p>27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」指定地域。第七中学校を研究校とする。</p>						
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成につながっている。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） ※平成26年度手数料（決算額）28,761,120円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		45,246	35,064	32,069	31,834	31,834	30,033
①決算額（27年度は見込み）		29,583	28,348	28,897	29,653	27,312	29,101	30,033
②人件費等		814	872	847	0	434	444	
③減価償却費			291	311	0	507	488	
【事務分担当】（%）		10	10	10	0	15	15	
合計（①+②+③）		30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,033
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,033
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	外国人指導員派遣	27,025	報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260
報償費	研修会講師謝金	207	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	100
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	役務費	外国人指導員派遣	28,761	役務費	外国人指導員派遣	29,673

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	外国人英語指導員配置実績	100	100	100	100	100	配置校／学校数（％）
②							
③							

（問題点・課題分析）	英語科教員の指導力の向上 小学校との効果的な接続
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実を図る。	小学校における授業観察の機会を設定することにより、小学校までの指導段階を踏まえた授業づくりに各教員が取り組んでいる。	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。
②	小学校との接続を視野に入れたカリキュラム内容について検討を進める。	小学校教員との合同研修を行い、各校において小学校との接続を意識した指導計画の設定につなげることができた。	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能すべてに関する英語における実践的コミュニケーション能力の定着させる必要がある。

況議会 （要質問 状	
------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ワールドスクール		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	岩淵・海平	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-03	ワールドスクール					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーションなど、海外留学に似た四泊五日の共同生活を体験することにより、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。						
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名						
内容	夏季休業中後半の4泊5日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤー等のレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活をを行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。※補助額9,100円 ※参加費12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代） 5 実施においては、区内小学校教員を引率として配置する。（前年は21名）						
経過	平成16年度から構造改革特別区域の認定にあわせて実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生のみを対象に実施						
必要性	本事業の実施により、児童の英語への興味・関心と英語を使つてのコミュニケーション能力を高めることができる。また、区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） コーディネーターにレクンプラン原案作成を依頼する。また、区内小学校教員と外国人指導員（株式会社 インタラックより派遣）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,257	6,556	6,474	6,300	6,302	5,919
①決算額（27年度は見込み）		5,379	5,728	5,431	5,571	5,345	5,893	6,815
②人件費等		1,629	1,308	1,270	826	832	773	
③減価償却費			436	467	323	338	325	
【事務分担量】（%）		20	15	15	10	10	10	
合計（①+②+③）		7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	6,815
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	6,815
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加児童・生徒数	124	160	130	140	111	129	128
	参加申込み児童・生徒数	126	150	156	140	121	131	128

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	外国人指導員派遣	2,384	報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	766
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,487	旅費	引率教職員旅費	208	旅費	引率教職員旅費	250
報償費	コーディネーター委嘱他	766	需用費	消耗品等購入	141	需用費	消耗品等購入	148
負担金補助等	参加費補助金	282	役務費	外国人指導員派遣	2,736	役務費	外国人指導員派遣	2,771
需用費	消耗品等購入	176	委託料	看護業務	97	委託料	看護業務	114
旅費	引率教職員旅費	154	使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,681	使用料等	施設使用料、バス借上げ	2,201
委託料	看護業務	96	負担金補助等	参加費補助金	264	負担金補助等	参加費補助金	565

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 申込率（％）	8.2	8.4	8.5	11.5	15.0	参加申込児童数÷6年生総数
	② 参加決定後参加率（％）	100	100	100	100	100	参加児童数÷参加決定児童数
	③ 参加児童の満足度（％）	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題）	①引率教員の確保 ②生活面における児童への指導 ③プランの検討
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校から1名の引率教員の推薦を依頼により対応する。	各校1名の引率教員の推薦を依頼した。	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。
②	「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を提出させ、参加に対する意識を高める。	「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を書くことで参加意識が高まった。	生活面における児童への指導の充実を図る。
③	コーディネーターとレッスンについての確認を行いながら、次年度以降のプランの検証を行う。	コーディネーターとレッスンについて確認と検証を行った。	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

況議会 （要質問 状）	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	情報教育指導費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	菅原・日高	内線	3388	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 1年度			根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等 3条地方公務員特別法 19条			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分 ●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。						
対象者等	小中学校教職員						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年2回、学校教育における著作権の知識や、26年度から全校導入したタブレットPCについての研修会を実施する。また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。 ・ICT支援員の派遣 小中学校全校に常駐し、タブレットPCの操作スキルの支援とともに、教員の授業デザインを支援する。（学務課） ・インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メール、TV会議システムを活用して、他県と総合的な学習の時間において、学校紹介や過疎の島と都会の学校との違い等について、他校との交流を深める。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。 ・情報教育アドバイザーの派遣。 11～13年度…インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。 21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。 24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。 26年度は、8月から情報教育支援員事業を廃止し、ICT支援員を配置（学務課）した。 						
必要性	情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)ウダ`人材開発セツタ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996	2,095
①決算額（27年度は見込み）		6,470	6,109	6,187	6,651	4,616	2,070	316
②人件費等		1,628	872	423	1,239	832	773	
③減価償却費			291	156	484	338	325	
【事務分担量】（%）		20	10	5	15	10	10	
合計（①+②+③）		8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	316
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	316
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	研修回数	11	11	8	8	7	9	9
	延べ参加教員数	243	200	200	200	200	168	168
	情報教育アドバイザー配置 （22年度より「情報教育支援員」）	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	情報教育支援業務	4,410	報償費	研修会講師謝金	23	報償費	研修会講師謝金	216
需用費	消耗品（各校令達含）	157	需用費	消耗品購入	54	需用費	消耗品購入	100
報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	49	委託料	情報教育支援業務	1,993			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	コンピューターを操作できる教員	99.0	99.0	99.0	99.0	100	操作できる教員数／全教員数(%)
②	コンピューターで指導できる教員	99.0	99.0	99.0	99.0	100	指導できる教員数／全教員数(%)
③							

（問題点・課題分析）	26年度から全校に導入したタブレットPCについて、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	著作権について教員に意識させる。	授業における著作権の扱いについて充実させる。	タブレットPCを活用した効果的な授業について研究を進める
②	電子教科書の対応も含めた電子黒板を活用する。	電子教科書の対応も含めた電子黒板を活用した。	タブレットPCを活用した21世紀型能力の育成について、教員に浸透させる。
③			授業における著作権の扱いについてさらに充実させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	電子黒板等ICT機器の活用の充実を図る。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	岩淵・原田・小西	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠法令等	東京都研究指定校事業設置要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進		
目的	【平成26・27年度実施事業】 ・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業：第九中（毎年度実施している。） 言語能力向上推進事業：原中 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業（26年度まで「オリンピック教育推進校事業」と呼称）： 瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・尾久八幡中・諏訪台中 （※26年度オリンピック教育推進校：瑞光小、五峡小、尾久小、尾久八幡中） 日本の伝統文化の良さを発信する能力態度育成事業（27年度新規）：一日小・六日小・ひぐらし小 英語教育地域強化拠点事業（27年度新規）：尾久第六小・第七中				
経過	《国研究校指定事業》18・19年度：諏訪台中 18・19年度：大門小 20・21年度：第九中 《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度：第七中 20～22年度：第五中 《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度：瑞光小、二峡小、尾久小、赤土小、一日小、三日小、第四中、第九中 《教育課程研究指定校事業》18・19年度：南千住第二幼 《生きる力をはぐむ読書活動推進事業》18・19年度：南千住第二中、二瑞小、三瑞小 《都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 17・18年度：尾久小、18・19年度：尾久八幡中 2. 日本の伝統・文化理解教育推進事業 17・18年度：九峡小 19・20・21年度：六日小、五峡小、原中学校 3. スポーツ教育推進事業 25年度：尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 4. 東京都理科支援員等配置事業 24年度：二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 5. 言語能力向上推進事業 25年度：第一日暮里小・ひぐらし小・原中 26年度：ひぐらし小・原中 6. 学力向上パートナーシップ調査研究 26年度…ひぐらし小・諏訪台中 7. 理数フロンティア校 26年度…汐入東小・第三中				
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							
	予算額	7,242	9,117	7,177	7,647	7,809	5,509	6,627
①決算額（27年度は見込み）	5,608	5,924	6,532	6,597	6,986	5,165	6,627	
②人件費等	4,072	2,616	1,693	2,065	2,079	1,931		
③減価償却費		872	623	807	845	813		
【事務分担量】（%）	50	30	20	25	25	25		
合計（①+②+③）	9,680	9,412	8,848	9,469	9,910	7,909	6,627	
特定財源								
国								
都	都支出金 都委託金 教育費委託金	5,482	5,924	6,532	6,597		5,152	6,627
その他								
一般財源		4,198	3,488	2,316	2,872	9,910	2,757	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	研究指定校	12	13	13	21	12	10	14

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	3,705	報償費	校内研修会講師謝金	2,528	報償費	校内研修会講師謝金	2,939
一般需用費	消耗品費	3,153	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	2,538	旅費	研究大会参加旅費	83
役務費	スポーツ教育推進校事業	87	役務費	オリンピック教育推進校事業	99	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	3,418
特別旅費	研究協議会参加等	41				役務費	オリ・パラ教育推進校事業	178
						使用料等	オリ・パラ教育推進校事業	9

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績／想定定員
②							
③							

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果を区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究実践や成果を各校に周知し、教育内容の質的向上を図る。	研究実践や成果を各校に周知し、教育内容の質的向上を図った。	研究実践の効果について検証し、次年度の研究指定校の取り組みに生かす。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	人権尊重教育推進校		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	椿田・日高	内線	3388	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 3年度		根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。						
対象者等	27年度 推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小 中学校1校…第一中）の児童・生徒・教員及び保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をとおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小……………「生命を大切に心した心の教育」 ・第六瑞光小……………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる子供を育てる」 －自分の思いや考えを伝え合うことを通して－ ・第二峡田小……………「自他を認め、高め合う児童の育成 -伝え合いの活動を通して- ・第一中……………「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 －基礎学力の定着と規範意識の向上を通して－ <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。</p>						
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。</p> <p>平成17年度から、推進校を8校から現在の4校とする。</p> <p>平成17年度以降 推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小 中学校1校…第一中）</p>						
必要性	人権教育の一層の充実のため必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							
	予算額	1,566	1,494	1,460	1,460	1,460	1,428	1,460
①決算額（27年度は見込み）	1,481	1,458	1,450	1,447	1,404	1,398	1,460	
②人件費等	407	436	423	1,074	311	773		
③減価償却費		145	156	420	237	325		
【事務分担当】（%）	5	5	5	13	7	10		
合計（①+②+③）	1,888	2,039	2,029	2,941	1,952	2,496	1,460	
特定財源								
国								
都	都支出金	都委託金	教育費委託金					
その他	1,481	1,458	1,450	1,447		1,390	1,460	
一般財源	407	581	579	1,494	1,952	1,106	0	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
推進校数		4	4	4	4	4	4	4
・小学校		3	3	3	3	3	3	3
・中学校		1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	575	報償費	校内研修会講師謝金	457	賃金	臨時職員雇用	10
需用費	推進用消耗品	793	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	889	報償費	校内研修会講師謝金	472
負担金補助等	大会参加費	36	負担金補助等	研究大会参加費	53	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	884
						役務費	郵便料	10
						負担金補助等	研究大会参加費	53

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	推進校指定率（%）	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数／小・中学校34校
②							
③							

（問題点・課題）	<p>荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通して、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。</p>
	<p>（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）</p> <p>東京都の指定 区市立学校 4 2校（小学校 3 1校 中学校 1 1校） 町村立学校 3校（小学校 2校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 4校 養護学校 1校）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	小・中学校で人権担当校を各1校決め、区の人権教育推進委員会において人権尊重教育推進校と人権担当校で人権推進を協議する。	荒川区の人権尊重教育推進校は研究発表会への参加等を通して、区内全校へ人権尊重教育への理解を促進していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

況議（要質問状）	
----------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	13,707	報償費	講師謝金	6,783	報償費	講師謝金	9,640
備品購入費	備品購入	9,981	需用費	消耗品等	11,448	旅費	大会参加等旅費	10
報償費	講師謝金	6,841	役務費	楽器レンタル料等	1,001	需用費	消耗品等	13,840
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	1,626	委託料	演劇鑑賞報告等	310	役務費	楽器レンタル料等	607
委託料	演劇鑑賞報告等	637	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	2,184	委託料	演劇鑑賞報告等	407
役務費	楽器レンタル料等	500	備品購入費	備品購入	10,985	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	2,070
負担金等	研究大会等参加費	144	負担金補助等	研究大会等参加費	50	備品購入費・負担金等	備品購入・大会等参加費	9,066

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	予算執行率（%）	98.0	98.3	96.4	98.2	100	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ○各校長のリーダーシップのもと、教職員全員が一体となって、学校改善に取り組ませる。 ○校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行させること。 ○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策を策定し、充実した取組をさせること。 ○学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。	ホームページ等の公開を実施	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを滋養する。
②	各校において、児童・生徒の創造力を高めるための特色ある活動を積極的に公開し、地域の学校理解を高める。	各校において、特色を踏まえて、積極的に公開を実施した。	引き続き、校長の経営ビジョンを明確に打ち出せるよう的確に事業執行を行わせる。
③			学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については、積極的に改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議会 （要質問 状）	平成20年	第1回定例議会	「学力マニフェストとはどのようなものか」
	平成22年	第2回定例議会	「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
②	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
③	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

（問題点・課題分析）	<p>・東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整）と研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）について、区内の他の幼稚園に幼児教育研修会等を活用し通知方法の工夫が必要である。</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。	南千住第二幼稚園の実践を通して、幼児期における芸術教育の開発を図ることができた。	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の幼児教育研修会等を活用し普及啓発を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

況議（要質問状）	
----------	--